

重要課題① 安定した情報通信サービスの提供

KDDIのアプローチ

社会課題の認識

高度情報化社会において、通信サービスはもっとも重要なライフラインといえます。このライフラインを阻害する自然災害やサイバーテロなどは、社会・経済そのものを低迷させる大きな要因となります。人々が安心して暮らせる地域社会を支えるため、いかなる状況であろうとも、24時間365日安定した情報通信サービスを提供し続けること、それがKDDIに課せられた責務です。

KDDIのリスクと機会

- ・自然災害やサイバーテロ等のいかなる理由によっても、KDDIで通信不可能な状況に陥った際には、自社の企業価値の低下が予測されます。
- ・不測の事態でも情報通信サービスを提供し続けることが、社会・経済全体を支えることにつながり、その結果、自社の価値向上につながると考えます。

KDDIのマネジメント

大規模災害時の経営体制として、事業継続計画(BCP)を策定するとともに、防衛省や自衛隊と災害協定を締結しています。また、KDDIセキュリティオペレーションセンターでは、サイバー攻撃に対する検知・分析、防御を担い、24時間365日体制で通信状況を把握しています。これらの強固な体制によって、災害やテロ発生時であっても迅速に対応します。

情報セキュリティにおいては「情報セキュリティ委員会」のもと、「KDDIグループ情報セキュリティ共通基準」によるグループ各社の運用体制を整備しています。

また、経営の効率化と透明性の向上に努め、経営基盤を堅固で安定したものとするため、グループ全体のガバナンスを強化しています。加えてKDDIでは「リスクマネジメント本部」を中核とした体制によって内部統制活動を進め、リスクが発現しにくい企業体質を目指しています。すべての役員・従業員が遵守すべきコンプライアンスの基本原則は「KDDI行動指針」に定め、浸透を図っています。

■ 方針

- ・災害対策規程

[Link Website](#) セキュリティポリシー

[Link Website](#) KDDI行動指針(基本原則)

[Link Website](#) 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況(コーポレート・ガバナンス報告書 P14)

主要指標(KPI)

	2016年度目標	2016年度実績
2015年度の全社災害対策訓練において抽出された課題改善率	100%	100%

■ 2017年度目標

2016年度の全社災害対策訓練において抽出された課題改善率：100%

対象となる主なステークホルダーと課題



【課題】

- ・いつでもどこでも快適につながるネットワークの提供
- ・災害時のネットワーク維持と早期復旧
- ・グループガバナンスの強化

今後の課題

- ・被災地域の的確・迅速な情報収集体制の構築
- ・被災地が通信断となった場合における外部ステークホルダーも含めた連携体制の構築
- ・設置型船舶用衛星アンテナを活用したさらなる衛星ネットワーク環境の強化

本重要課題に関する取り組み

[Link Page_18](#) 災害時の復旧支援

[Link Page_26](#) ネットワーク品質の管理・向上

[Link Page_44](#) コーポレート・ガバナンス

重要課題 ① 安定した情報通信サービスの提供

ハイライト 災害時の復旧支援

方針

KDDI

KDDIのアプローチ (災害時の復旧支援)

災害時は「家族や知人の安否を確認したい」「被災地域の救助活動に利用したい」と望まれる方が多く、携帯電話やスマートフォンの需要が高まります。KDDIはお客様の要望にこたえられるよう災害に強い通信ネットワークの構築を図るとともに、万が一、ネットワークが被災した場合でも、早急に復旧する万全の体制を日本全国で構築しています。

方針・体制

KDDI

大規模自然災害事業継続計画 (BCP)

KDDIは、東日本大震災の経験を踏まえ「大規模自然災害事業継続計画 (BCP)」を策定しています。同計画は、「社員とその家族の安全確保」「指定公共機関として通信サービス継続の責務を果たす」ための施策を講じたもので、災害発生時の初動から本格復旧までの対応をルール化するとともに、固定・移動回線の全面停止に備えて全国の主要拠点を結び衛星ネットワークを構築しています。また、避難所への支援についても規定しています。BCPの実効性は定期的実施する「災害対策訓練」により評価しており、課題や改善点は今後のBCPに反映し、より強固な災害対策の基盤構築に役立っています。

■ 災害時における災害対策本部の設置

災害時には、KDDI本社および現地において、社長を本部長とする対策本部を設置し、被災規模に応じたネットワーク復旧体制を発動して情報把握を行います。

短時間でネットワークの復旧を図るため、災害対策本部および現地対策室の社内連絡体制を早期に確立するとともに、予備品および復旧資材などの緊

急輸送手段を確保し、災害対策用設備 (非常用発電機、車載型無線基地局、移動電源車など) を用いて復旧作業にあたります。



体制

KDDI

au災害復旧支援システムの導入

KDDIは、災害発生時に被害状況の早期把握と的確な復旧プランを策定するため、「au災害復旧支援システム」を全国10カ所のテクニカルセンターに導入しています。エリアの被害状況、重要拠点の状況、避難所や避難ルートの情報を一元管理し、リアルタイムで地図に反映して復旧優先エリアを把握できることから、被害が広範囲にわたる場合でも効果的な復旧対応が可能です。

体制

KDDI

災害時の通信サービスを確保するための設備対策

■ 基幹伝送路の多ルート化と経路分散

安定した通信を確保するため通信設備の収容分散などを行い、通信線路の二重化 (陸上光ファイバー) を図るとともに、障害時には自動切換で通信網を救

済するネットワーク構成となっています。また、海底ケーブルなども使用して通信線路の多ルート化を行い、通信網の高信頼性を確保しています。万一トラブルが発生した際には、迂回措置を実施して通信の救済を図っています。

■ 通信局舎および電気通信設備の耐災害性の強化

被災地エリアの通信設備に迅速に電源を供給できるよう、移動電源車・非常用発電機の配備を増強しています。さらに、被災地エリアの通信サービス確保のために、無線エントランス回線や車載型基地局・可搬型基地局の増強、約2,200の携帯電話基地局に24時間以上稼働可能なバッテリーを装備しています。

[Link Website](#) 災害時に備えた取組み

活動・実績

KDDI

「陸」「海」「空」での災害対策の取り組み

被災時の迅速なエリア復旧のため、車載型基地局・可搬型基地局や船舶に設置した可搬型基地局による「船舶型基地局」に加え、空から通信エリアを構築する「無人航空機型基地局 (ドローン基地局)」にも取り組んでいます。ドローン基地局は、災害時に携帯電話サービスの利用が困難なエリアの復旧を目的に、陸上や海上からの携帯電話サービスの提供が困難な状況においても、上空からの一時的な携帯電話サービスの提供が期待できます。また、携帯電話サービスの復旧に加え、被災地の様子を上空から撮影し、リアルタイムで被災地外のエリアに映像配信する機能の具備も検討しています。今後ドローン基地局の実用化に向けて、実験試験局の免許を取得し、災害発生を想定した実証実験を各地で実施していきます。

重要課題② 安心・安全な情報通信社会の実現

KDDIのアプローチ

社会課題の認識

スマートフォンや携帯電話などICTの急速な普及にともない、社会の利便性が高まる一方、それらを通じて子どもたちがトラブルに巻き込まれたり、高齢者のデジタルデバイド(情報格差)が拡大するなど、課題が山積しています。こうした問題を受け、小・中学校の新学習指導要領(文部科学省)において、情報モラルを身に付けることが新たに明記されるなど、情報モラル教育へのニーズが高まっています。

また、2016年4月に施行された「障害者差別解消法」では、企業に対し、製品・サービスにおいて、障がいのある方々へ配慮することが求められています。

KDDIのリスクと機会

- ・ KDDIが提供する商品・サービスを通じ、幅広いお客さまが、スマートフォンや携帯電話、インターネットを介しての犯罪やトラブルに巻き込まれるといった、社会的・経済的リスクが想定されます。
- ・ 特に社会的弱者である子どもたちや高齢者、障がいのある方が安心・安全に、快適にスマートフォンを利用できるよう、さまざまな機能を搭載した端末やサービスを提供することで、新たな需要を創出しています。

KDDIのマネジメント

- ・ KDDIは、子どもたちが安心・安全にコミュニケーションを図れるよう「青少年の安心・安全に関するKDDIの基本方針」を策定。「KDDIスマホ・ケータイ安全教室」の活動を通じて、子どもたちや高齢者が安心・安全にスマートフォンや携帯電話を利用していただけよう、リテラシーを高めてもらうた

めの啓発活動を実施しています。受講者の満足度、理解度などを主要指標とした目標を設定し、講座品質の向上に努めています。

- ・ 製品・サービスにおいては、年齢、障がいの有無、国籍などにかかわらず、すべての方に快適に、楽しくご利用いただく「フレンドリーデザイン」を推進しています。
- ・ KDDIの事業活動における顧客情報保護に関しては、「プライバシーポリシー」を施行し運用しています。

方針

[Link](#) [Page_20](#) 青少年の安心・安全に関するKDDIの基本方針

[Link](#) [Website](#) プライバシーポリシー

主要指標(KPI)

KDDIスマホ・ケータイ安全教室	2016年度目標	2016年度実績
ジュニア向け講座満足度	90点	93.7点
シニア向け講座理解度	83%	82%

2017年度目標

- ・ ジュニア向け講座 講師満足度：94%
教材満足度：94%
再申込意向度：92%
- ・ シニア向け講座 理解度：83%
活用度：85%

対象となる主なステークホルダーと課題



【課題】

- ・ 製品・サービスの安心・安全な利用
- ・ 幅広いお客さまニーズへの対応

今後の課題

- ・ 子ども、シニア、外国人、障がいのある方など、幅広いお客さまニーズへの対応
- ・ トラブルの多様化にともなう「KDDIスマホ・ケータイ安全教室」プログラムの充実
- ・ プライバシー保護、データセキュリティを最優先した製品やサービスの提供

本重要課題に関する取り組み

[Link](#) [Page_20](#) ICTサービス利用の啓発活動

[Link](#) [Page_29](#) 製品・サービスへの責任

重要課題 ② 安心・安全な情報通信社会の実現

ハイライト ICTサービス利用の啓発活動

方針

KDDI

KDDIのアプローチ (ICTサービス利用の啓発活動)

ひとり1台を超えるほど普及した携帯電話やスマートフォンは、人々が社会生活を送る上で欠かすことのできない重要なツールとなっている一方、利用による事故やトラブルは深刻な社会問題になっています。KDDIは、お客さまがトラブルに巻き込まれることなく通信サービスを安心・安全に利活用いただけるよう、さまざまな取り組みを行っています。

方針

KDDI

安心・安全に関する基本方針と戦略

KDDIは、情報通信社会において、子どもたちが安心・安全にコミュニケーションを図れることを目的として、「青少年の安心・安全に関するKDDIの基本方針」を策定しています。この方針に従い、KDDIは、子どもたちが情報通信サービスを安心・安全に利用できるよう、教育・啓発活動を積極的に展開し、子どもたちの情報リテラシー向上に寄与していくことを目指しています。

青少年の安心・安全に関するKDDIの基本方針

KDDIは、青少年が携帯電話やインターネットなどの通信サービスによるトラブルに巻き込まれることのないよう、さまざまな活動を行っています。これからも、青少年が円滑なコミュニケーションを築きながら、安心・安全を実感できる社会の実現に取り組んでまいります。

活動・実績

KDDI

安心・安全の啓発活動

■ 「KDDIスマホ・ケータイ安全教室」(ジュニア向け講座)

KDDI、沖縄セルラー電話、KDDIグループ共済会は、子どもたちがスマートフォンや携帯電話を安心・安全に利用するために必要なルールやマナーを理解し、自らの判断でトラブルに対処する能力を身に付けるために、「KDDIスマホ・ケータイ安全教室」を2005年度から全国で実施しています。

ジュニア向け講座は小学生、中学生、高校生、保護者・教職員の方々を対象で、2016年度は計3,806回実施し、約68万名の方にご参加いただきました。これにより、2005年度から2016年度末までの実施回数は累計2万回超、受講者数は累計約370万名に達しています。

講座が受講者に与える影響については、2015年度に実施した産官学連携講座において、講座実施前後のアンケートで測定しており、受講後は全7項目でトラブル回避傾向に改善が見られています。また、講座内容をまとめた貸出し用DVD教材は公益財団法人 消費者教育支援センター主催の「消費者教育教材資料表彰2017」で優秀賞を受賞しています。

講座プログラムは毎年見直しており、動画による説明や題材の更新など、今後も子どもたちの意識をさらに喚起する教材の導入に努めます。



■ 「KDDIスマホ・ケータイ安全教室」(シニア向け講座)

KDDIは、自治体と連携し、概ね70歳以下のシニアで、スマートフォンをまだ持っていない方や持っても使い方がよく分からない方へ「シニア向けスマートフォンコース」「シニア向けタブレットコース」の講座を実施しています。KDDI社員が講師として地域の施設を訪問。受講者は、講師の操作を投影した画面を見ながら、1人1台ずつ貸し出されるauのスマートフォンやタブレットを使って基本的な操作や、メール、インターネットの使い方などを体験します。

2016年度は215回実施し、約3,900名の方にご参加いただきました。また2016年度から、災害時のスマートフォンの有効活用についても併せて学ぶ「防災対策を学ぶコース」を新設しました。防災対策に役立つアプリや、災害用伝言板サービスなどによる緊急時の安否確認や連絡手段についても学びます。スマートフォン、タブレットなどを活用することで、シニアの方々が暮らしをもっと便利に快適に過ごせるよう、今後もプログラムの改善に取り組んでいきます。

■ 聴覚障がい者向けIT教室の実施

障がいのある学生の就労支援を目的に、KDDIのIT技術を生かし、聴覚障がいのある方が日常生活で抱える課題を解決するIT教室を2014年度から継続実施しています。2016年度は、自動車運転中に緊急車両のサイレン音に気がつかないという不便を解消するため、ろう学校の生徒に対し、救急車の音をスマートフォンのバイブレーション等でお知らせするアプリケーションを試作開発する授業を実施しました。

年度	取り組み内容	参加人数
2014年度	・聴覚障がい者向けIT教室の開催	60名
2015年度	・聴覚障がい者用陸上スターターアプリ開発授業の実施	11名
2016年度	・聴覚障がい者向け「救急車お知らせアプリ」試作開発授業の実施	10名

〈実績〉

- ・「平成28年度 青少年の体験活動推進企業表彰」(文部科学省主催)「審査委員会特別賞(大企業部門)」受賞
- ・KDDIのIT教室への参加が契機となり、参加生徒1名が大学の情報学部に進学

Link
Page_30

KDDIのアプローチ (アクセシビリティの向上)

重要課題③ 多様な人財の育成による活力ある企業の実現

KDDIのアプローチ

社会課題の認識

世界的にみれば、女性の政治や労働への進出は大幅に進んでおり、男女間の格差は確実に縮まっています。こうした世界的な動向を受け、日本でも2016年4月に「女性活躍推進法」が施行されました。企業においては、女性の活躍推進を一層加速させることが求められています。

また、欧米では「同一労働同一賃金」が一般的であり、雇用形態による賃金差別を禁止する原則が浸透しています。一方、日本では賃金や雇用の安定性など、多くの側面で正規雇用者と非正規雇用者の間で格差が生じ、「均衡考慮」「均等待遇」への取り組みが課題となっています。

KDDIのリスクと機会

- 女性の社会進出に関し、国内水準による考え方に依拠するだけでは、グローバルに事業を展開し、持続的に成長していく上で、機会均等やディーセントワークなどの労働慣行の側面、社会からの評価においてリスクが高まります。
- KDDIは、女性の経営参加を持続可能な企業の要件、経営戦略のひとつとしてとらえ直し、世界を視野に入れたダイバーシティの推進を加速させます。また、社内における女性の活躍によって異なる価値観が有機的に機能し、多様な働き方の浸透、障がいのある社員の活躍といった広がりをもせる組織づくりを進めます。

KDDIのマネジメント

- KDDIは、新たな中期目標(2016~2018年度)で目指す「ライフデザイン企業への変革」の実現に向け、4つの骨子を設けました。そのひとつに「社

員力の向上」を置き、このなかの「多様な人財の活用」において、KDDIが目指す女性活躍推進の目標を掲げています。

社員力の向上	タレントマネジメントの導入
	戦略的強化部門への要員シフト
	グローバル人財の育成
	多様な人財の活用

- KDDIは、「KDDIフィロソフィ」の「目指す姿」として「ダイバーシティが基本」と謳っています。2016年度以降の目標として、2020年度までに女性ライン長^(注)を200名登用するという目標を設定しています。

注 組織のリーダー職で、人事評価の権限を持つ管理職のこと

方針

[Link Website](#) KDDIフィロソフィ

[Link Website](#) KDDI行動指針(基本原則)

主要指標(KPI)

2016年度~2020年度目標

- 女性ライン長の登用：2020年度までに200名
- 社員の有給休暇取得率：70%

(3)新卒女性採用比率：30%

登用実績

	2016年4月1日	2017年4月1日
女性ライン長	109名	111名

対象となる主なステークホルダーと課題



【課題】

- 女性が活躍できる職場づくり
- 障がいのある方の雇用推進
- グローバルリーダーの育成

今後の課題

- 主要3指標の達成
- 障がいのある方の雇用拡充

本重要課題に関する取り組み

[Link Page_22](#) 女性の活躍推進

[Link Page_61](#) 労働慣行

重要課題 ③ 多様な人財の育成による活力ある企業の実現

ハイライト 女性の活躍推進

方針

KDDI

KDDIのアプローチ(女性の活躍推進)

ジェンダーの平等と女性のエンパワーメントを推進することは、女性の人権への理解を深めるばかりでなく、国際社会の課題解決や企業の持続的な発展につながります。

KDDIは、女性が出産・育児などのライフイベントを迎えてもキャリア意識をもって活躍し続けられるよう、「女性リーダーの育成」「管理職の意識啓発・行動変革」「労働環境の整備」を中心に、多様な人財が能力を生かし、高いパフォーマンスを発揮するための環境整備、風土醸成を図っています。

方針

KDDI

女性活躍推進法にもとづく行動計画

KDDIは、2016年4月の女性活躍推進法施行にともない、2016年4月1日から2021年3月31日までの5年間の取り組み目標として、以下の項目を掲げています。

〈目標〉

1. 女性ライン長の登用 200名
2. 社員の有給休暇取得率 70%
3. 新卒女性採用比率 30%

なお、新卒女性採用比率30%を達成すると正社員の女性比率は2020年度に24%になります。

〈主な取り組み内容〉

- ・女性ライン長プログラム(JLP)による一貫したリーダー育成
- ・有給休暇の取得計画作成、部門ごとの取得促進日の設定など休暇取得促進施策の推進

方針

KDDI

女性リーダーの育成・登用

KDDIは、会社の意思決定に女性を参画させることが企業力強化につながることを考え、女性リーダーの育成に注力しており、2020年度までの数値目標として、組織のリーダー職で人事評価権限を持つ「ライン長」に女性を200名登用することを掲げ、経営層が出席する会議にて半年ごとに進捗状況を報告しています。また、女性リーダー育成の基盤となる女性管理職育成の拡充にも努めています。

(2017年3月末)

女性管理職数	270名
女性ライン長数	108名
女性役員数(理事)	1名
女性役員数(社外取締役)	1名

体制・活動

KDDI

女性ライン長プログラム(JLP)

KDDIは2016年度より、キャリアのパイプライン構築を目的に、若手から部長職登用候補までを対象とした「女性ライン長プログラム(JLP)」を開始しました。このプログラムは女性役員およびライン長の育成・登用を見据えた女性リーダー輩出プログラムです。各部門と連携して選出した候補者の個別管理による計画的な育成のため、2016年度は女性ライン長候補者約200名を対象にD&I推進室が一人ひとりと面談を実施しました。また候補者層の拡大を目的とした若手女性社員対象のキャリアデザインセミナーや、男性も含めた全管理職に向けて、女性管理職育成の必要性および育成方法への理解浸透を図るeラーニングを実施しました。

2017年度は上司自らが変わるためのeラーニングコンテンツをリリースし、

継続して社内の意識改革に取り組む予定です。

活動・実績

KDDI

新世代エイジヨカレッジ

営業職に女性が少ないゆえリーダーも生まれにくいという共通の課題を抱える異業種7企業(リクルート、日産自動車、日本IBM、キリン、三井住友銀行、サントリー、KDDI)の女性営業職が一堂に集い、2014年6月より開始した「新世代エイジヨカレッジ～異業種女性営業活躍推進プロジェクト～」に2016年度も参画しました。2016年度は参加企業を増やし、20社・200名が7月に行われたフォーラムに参加。KDDIからは9名が参加しました。異業種の営業女性社員との交流を通じて刺激を受け、視野が広がったことで、自身のキャリア意識やスキルを見直す機会となりました。これらの成果は、エイジヨカレッジ経験者17名のうちこれまでに2名が管理職に昇格したことに表れています。2017年度は、次世代型営業モデルの創出をテーマとした活動を行う予定です。

体制

KDDI

出産・育児を支援する企業風土の醸成

KDDIは、出産・育児を迎えた社員が心身ともに快適に過ごせるよう、「マタニティハラスメントの禁止」を就業規則に定めるとともに、支援制度の充実を図っています。



Link
Page_63

仕事と育児・介護の両立支援制度

重要課題④ 地球環境保全への取り組み

KDDIのアプローチ

社会課題の認識

地球温暖化に対して、温室効果ガス排出の削減による温暖化緩和策に加え、地球環境への影響に応じた自然や人間社会のあり方の調整といった、温暖化に対する適応が問われています。2015年には、地球の気温上昇を産業革命以前と比較して2℃未満に抑え、さらに1.5℃未満に抑える努力を世界共通の目標とした「パリ協定」が発効されています。企業活動においても、緩和と適応を同時に取り込んでいくことが必要です。

KDDIのリスクと機会

KDDIは、気候変動や大規模自然災害をリスクと認識し、そのリスクに対する緩和および適応を機会ととらえています。地球温暖化は自然災害リスクを増加し、その結果、通信設備の故障や破損、通信の切断を引き起こす可能性が増大、安定した情報通信サービスの提供に支障をきたします。一方、より環境負荷の低い機器の使用や、お客さまの移動を少なくするサービスやソリューション等、ICTサービスの開発・提供を機会ととらえています。

KDDIのマネジメント

KDDIには、「KDDI環境憲章」をもとにする第3期中期環境保全計画「KDDI GREEN PLAN 2012-2016」と、中期環境保全計画をもとにした「KDDI 生物多様性保全の行動指針」があります。「KDDI GREEN PLAN 2012-2016」は1項目を除き目標を達成しました。2017年度以降は、この結果を踏まえた新たな環境保全計画「KDDI GREEN PLAN 2017-2030」を策定し、ICTサービスを通じて「地球温暖化対策」「循環型社会の形成」「生物多様性保全」に取り組んでいます。

■ 方針

[Link](#)
Page_79 KDDI環境憲章

[Link](#)
Page_92 KDDI生物多様性保全の行動指針

主要指標 (KPI)

■ KDDI GREEN PLAN 2012-2016

	目標	実績
電力消費量(省エネ対策を講じない場合との比較)	30%抑制	41.8%抑制
加入者あたりの電力消費量(2011年度比)	15%削減	38%削減
トライブリッド基地局設置数	100局 (2012年度目標)	100局
撤去通信設備のゼロエミッション徹底 (最終処分率1%以下をゼロエミッションと定義しています)	最終処分率 1%以下	最終処分率 0.4%
使用済み携帯電話のマテリアルリサイクル率	99.8%以上	99.8%
自社ビルおよび本社ビルを対象とした 一般廃棄物のマテリアルリサイクル率	90%以上	83.6%

対象となる主なステークホルダーと課題



【課題】

- ・ 地球温暖化対策
- ・ 循環型社会の形成
- ・ 生物多様性保全

今後の課題

- ・ 2030年度のKDDI単体(国内)のCO₂排出量を2013年度比7%削減
- ・ エネルギー効率の高い国内外データセンターの構築
- ・ KDDIのICTサービスを通じて、社会のCO₂排出量の削減に貢献
- ・ 撤去通信設備のゼロエミッション維持
- ・ 使用済み携帯電話のマテリアルリサイクル率99.8%維持
- ・ 生態系保全のためのICTを活用した取り組みの推進

本重要課題に関する取り組み

[Link](#)
Page_24 環境保全計画

[Link](#)
Page_79 環境マネジメント

[Link](#)
Page_86 環境パフォーマンス

重要課題④ 地球環境保全への取り組み

ハイライト 環境保全計画

方針

KDDI

第3期中期環境保全計画「KDDI GREEN PLAN 2012-2016」

KDDIが2012年度に策定した第3期中期環境保全計画「KDDI GREEN PLAN 2012-2016」は、2016年度に最終年度を迎えました。本計画は「低炭素社会」「循環型社会」「生物多様性」の3つを重点課題とし、それぞれに具体的目標を定めたもので、KDDIはこれらの実現に向けて3Gアクション「ICTのGreen(Green of ICT)」「ICTでGreen(Green by ICT)」「お客さま・社員とGreen(Green Road Project)」を推進してきました。



KDDI GREEN PLAN 2012-2016

活動・実績

KDDI

第3期中期環境保全計画の総括

「KDDI GREEN PLAN 2012-2016」は、3つの重点課題に対し計7つの目標を定めており、「自社ビルおよび本社ビルを対象とした一般廃棄物のマテリアルリサイクル率90%以上」を除く6つの目標を達成しました。

一般廃棄物のマテリアルリサイクルについては、処理委託先の設備スペックなど、各処理地域に依存する事情もあり、目標は未達成となっています。

■ 第3期中期環境保全計画の実績

	目標	結果	評価
低炭素社会	(1) 2016年度の電力消費量を、省エネ対策を講じない場合より30%抑制	41.8%抑制	○
	(2) 2016年度の加入者あたりの電力消費量を、2011年度比15%削減	38%削減	○
	(3) 2012年度末までにトライブリッド基地局を100局に拡大	100局	○
循環型社会	(1) 撤去通信設備のゼロエミッション徹底 ^(注)	0.4%	○
	(2) 使用済み携帯電話のマテリアルリサイクル率99.8%以上	99.8%	○
	(3) 自社ビルおよび本社ビルを対象とした一般廃棄物のマテリアルリサイクル率90%以上	83.6%	×
生物多様性	(1) 生物多様性保全の行動指針にもとづいた活動推進	達成	○

注 最終処分量1%以下をゼロエミッションと定義

方針

KDDI

第4期環境保全計画の策定

第3期中期環境保全計画の結果を踏まえ、引き続き「地球温暖化対策」「循環型社会の形成」「生物多様性保全」の3つを重点課題とし、2030年度までに自社のCO₂排出量を2013年度比で7%削減することなどを掲げた新たな環境保全計画「KDDI GREEN PLAN 2017-2030」を策定しました。KDDIは、本計画の目標達成を目指し、より一層地球環境保全に貢献していきます。



地球温暖化対策

- ・2030年度のKDDI単体(国内)のCO₂排出量を、2013年度比で7%削減^(注)
 - ・エネルギー効率の高い国内外データセンターの構築
 - ・KDDIのICTサービスの提供を通じて、社会のCO₂排出量の削減に貢献
- (注) 2013年度比で7%削減目標は、2013年度実績を基準とし、2013年度実績を100として算出しています。KDDIは、この目標を達成するために、再生可能エネルギーの活用などの取組を実施しています。

循環型社会の形成

- ・撤去通信設備のゼロエミッション維持^(注)
 - ・使用済み携帯電話のマテリアルリサイクル率99.8%維持
- (注) 最終処分量1%以下をゼロエミッションと定義。

生物多様性保全

- ・生態系を保全するため、ICTを活用した取り組みを積極的に推進

「KDDI GREEN PLAN 2017-2030」の概要

- 1.地球温暖化対策
 - ・2030年度のKDDI単体(国内)のCO₂排出量を、2013年度比で7%削減
 - ・エネルギー効率の高い国内外データセンターの構築
 - ・KDDIのICTサービスの提供を通じて、社会のCO₂排出量の削減に貢献
- 2.循環型社会の形成
 - ・撤去通信設備のゼロエミッション^(注)維持
 - ・使用済み携帯電話のマテリアルリサイクル率99.8%維持
- 3.生物多様性保全
 - ・生態系を保全するため、ICTを活用した取り組みを積極的に推進

注 最終処分量1%以下をゼロエミッションと定義